



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社PALTAC

上場取引所 東

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 糟谷 誠一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	802,102		20,232		22,336		15,735	
2021年3月期第3四半期	792,543	0.7	19,944	2.8	21,872	2.0	15,402	2.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	248.09	
2021年3月期第3四半期	242.38	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。当該会計基準等適用前の経営成績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	454,693	240,286	52.8	3,823.35
2021年3月期	435,501	235,428	54.1	3,704.78

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 240,286百万円 2021年3月期 235,428百万円

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		36.00		36.00	72.00
2022年3月期		39.00			
2022年3月期(予想)				39.00	78.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000		26,500		29,000		20,000		316.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。上記業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	63,553,485 株	2021年3月期	63,553,485 株
2022年3月期3Q	706,472 株	2021年3月期	6,387 株
2022年3月期3Q	63,427,359 株	2021年3月期3Q	63,547,183 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算発表後に当社ホームページ(<http://www.paltac.co.jp/tomorrow/index.html>)に掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大によって、全国各所に発出されていた緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除されるなど、景気の持ち直しが期待されていたものの、その足取りは重い状況にあります。また、足下では新たな変異株が確認されるなど、感染再拡大の懸念は払拭されず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、感染再拡大の第5波により落ち込んでいた、メイクアップやドリンク剤などの商材に対する需要が、感染状況の沈静化に伴い回復の兆しを見せましたが、その動きは緩やかであり、本格的な回復には至りませんでした。また、マスクや消毒液などの衛生関連品は、衛生意識の向上により消費は習慣化しているものの、急激に需要が拡大した前年と比較すると弱い需要となりました。

このような状況のなか、当社は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、引き続き、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、当社の社会的役割である生活必需品の供給に努めました。また、当事業年度を初年度とする中期経営計画のもと、中間流通機能の強化に向け、受発注を担うVAN事業に新たに取組むなど、サプライチェーン全体を視野に連携・協働による最適化・効率化に向けた取組みを進めました。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用などにより、増加いたしました。従前のマーチャンダイジングが通用しない環境下で、店頭での活きた情報やビッグデータを活用した売れ筋分析などによる鮮度の高い情報提供や、これまで取扱いがなかった商品群における新しいメーカー様との取引開始や環境配慮型の新規商品の取扱いなど、商品提案の充実に努めました。

販管費については、庫内作業の生産性向上に継続して取組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現するため、さまざまな視点から配送の改善に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高8,021億2百万円、営業利益202億32百万円、経常利益223億36百万円、四半期純利益157億35百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高7,999億76百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益199億59百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益220億63百万円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益154億71百万円（前年同期比0.5%増）となります。

当社のセグメント報告は、単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて191億92百万円増加し、4,546億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が44億26百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が98億48百万円、商品及び製品が94億55百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて143億33百万円増加し、2,144億6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が185億23百万円増加したことや、未払法人税等が33億26百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて48億58百万円増加し、2,402億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が107億98百万円、自己株式が34億79百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が24億59百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末より44億26百万円減少し、331億96百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126億71百万円(前年同期比15億84百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純利益227億60百万円、減価償却費40億96百万円、売上債権の増加額98億48百万円、棚卸資産の増加額94億55百万円、仕入債務の増加額192億72百万円、法人税等の支払額93億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84億72百万円(前年同期比35億28百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86億26百万円(前年同期比10億91百万円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出34億79百万円、配当金の支払額47億63百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月12日公表の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,623	33,196
受取手形及び売掛金	193,536	203,384
商品及び製品	45,759	55,214
その他	17,268	20,572
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	294,180	312,360
固定資産		
有形固定資産		
土地	47,054	47,054
その他(純額)	67,369	71,805
有形固定資産合計	114,423	118,859
無形固定資産	744	834
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,156	22,643
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	26,151	22,638
固定資産合計	141,320	142,333
資産合計	435,501	454,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,182	179,705
未払法人税等	5,341	2,015
賞与引当金	1,784	809
返品調整引当金	187	—
災害損失引当金	363	—
その他	21,303	22,233
流動負債合計	190,162	204,763
固定負債		
退職給付引当金	2,672	2,726
その他	7,237	6,916
固定負債合計	9,910	9,643
負債合計	200,072	214,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	179,575	190,373
自己株式	△9	△3,489
株主資本合計	223,262	230,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	9,701
繰延ヘッジ損益	4	4
評価・換算差額等合計	12,165	9,705
純資産合計	235,428	240,286
負債純資産合計	435,501	454,693

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	792,543	802,102
売上原価	730,788	739,707
売上総利益	61,754	62,395
販売費及び一般管理費	41,809	42,162
営業利益	19,944	20,232
営業外収益		
受取配当金	276	308
情報提供料収入	1,319	1,353
不動産賃貸料	72	114
その他	319	376
営業外収益合計	1,988	2,152
営業外費用		
支払利息	26	4
不動産賃貸費用	26	25
自己株式取得費用	—	10
その他	6	6
営業外費用合計	60	47
経常利益	21,872	22,336
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	448	8
災害損失引当金戻入額	—	95
受取保険金	—	333
特別利益合計	457	437
特別損失		
固定資産除却損	6	14
特別損失合計	6	14
税引前四半期純利益	22,324	22,760
法人税、住民税及び事業税	6,468	6,228
法人税等調整額	453	796
法人税等合計	6,921	7,024
四半期純利益	15,402	15,735

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	22,324	22,760
減価償却費	4,236	4,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△791	△974
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	32	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145	62
受取利息及び受取配当金	△276	△308
支払利息	26	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△448	△8
受取保険金	—	△333
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,645	△9,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,016	△9,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,223	19,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	621	△1,884
その他	△1,855	△1,264
小計	22,574	21,756
利息及び配当金の受取額	276	308
利息の支払額	△21	△0
災害による損失の支払額	—	△374
保険金の受取額	—	333
法人税等の支払額	△8,572	△9,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,256	12,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,774	△8,100
有形固定資産の売却による収入	396	—
無形固定資産の取得による支出	△69	△211
投資有価証券の取得による支出	△85	△197
投資有価証券の売却による収入	610	86
その他	△20	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	△8,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,914	△286
リース債務の返済による支出	△116	△97
自己株式の取得による支出	△0	△3,479
配当金の支払額	△4,504	△4,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,535	△8,626
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,778	△4,426
現金及び現金同等物の期首残高	22,575	37,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,353	33,196

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式700,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が3,479百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が3,489百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付販売に係る収益認識

従来は、商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を「流動負債」の「返品調整引当金」として計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては販売時に収益を認識しない方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は21億25百万円の増加、売上原価は18億53百万円の増加、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2億72百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は1億71百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第3四半期累計期間における販売実績を商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別の名称	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
	金額(百万円)	
化粧品	178,675	—
日用品	375,273	—
医薬品	94,159	—
健康・衛生関連品	141,882	—
その他	12,112	—
合計	802,102	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

②当第3四半期累計期間における販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
		金額(百万円)	
Drug	ドラッグストア	507,904	—
HC	ホームセンター	73,659	—
CVS	コンビニエンスストア	56,941	—
DS、Su.C	ディスカウントストア、 スーパーセンター	58,070	—
SM	スーパーマーケット	39,594	—
GMS	ゼネラルマーチャングアイジ ングストア	26,250	—
その他	輸出、EC企業、その他	39,681	—
合計		802,102	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。